

防衛省



表21-4 防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、  
 総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表21-4-(1) 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	回転翼哨戒機（能力向上型）	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約70億円。後年度負担額を含む。試作総経費約481億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約70億円）
2	新多用途ヘリコプター	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約10億円。後年度負担額を含む。試作総経費約230～263億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約10億円）
3	将来戦闘機の技術的成立性に関する研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約54億円。後年度負担額を含む。試作総経費約54億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約52億円）
4	戦闘機用エンジンシステムに関する研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約142億円。後年度負担額を含む。試作総経費約142億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約141億円）
5	電動アクチュエーション技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約23億円。後年度負担額を含む。試作総経費約23億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約11億円）
6	ステルス戦闘機用レドームに関する研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約27億円。後年度負担額を含む。試作総経費約52億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約16億円）
7	将来HMDシステムに関する研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約10億円。後年度負担額を含む。試作総経費約35億円）を行った。
8	高高度迎撃用飛しょう体技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約14億円。後年度負担額を含む。試作総経費約41億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約8億円）
9	艦載砲用ロケットアシスト長射程弾技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約11億円。後年度負担額を含む。試作総経費約11億円）を行った。
10	先進対艦・対地弾頭技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約15億円。後年度負担額を含む。試作総経費約19億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約15億円）

11	静粛型魚雷用動力装置	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約26億円。後年度負担額を含む。試作総経費約26億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約15億円）
12	先進アクティブソーナー技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約8億円。後年度負担額を含む。試作総経費約16億円）を行った。
13	新型護衛艦用レーダシステムの研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約59億円。後年度負担額を含む。試作総経費約59億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約33億円）
14	次世代データリンク高速・高信頼化技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約23億円。後年度負担額を含む。試作総経費約39億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約18億円）
15	戦術データリンク妨害用送受信技術の研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約9億円。後年度負担額を含む。試作総経費約32億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約9億円）
16	衛星搭載型2波長赤外線センサの研究	評価結果を踏まえ、平成27年度概算要求（約48億円。後年度負担額を含む。試作総経費約48億円）を行った。 （平成27年度予算案額：約48億円）

表21-4-(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	予備自衛官等を雇用した場合の法人税額等の特別控除	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望を行った。
2	A C S Aによる免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望を行った。 （平成27年度税制改正の大綱において、対象を一部見直した上で、軽油引取税のみならず課税を適用しないこととする等の処置を講ずることが新規に認められた。）
3	自衛隊が使用する船舶の動力源及び通信の用に供する機械等に係る課税免除の特例措置の恒久化	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望を行った。 （平成27年度税制改正の大綱において、対象期間を見直した上で、軽油の引取りに係る軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を3年延長することが認められた。）
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望を行った。 （平成27年度税制改正の大綱において、対象を一部見直した上で、試験研究費の総額に係る税額控除制度等の拡充等が認められた。）
5	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成27年度税制改正要望を行った。 （平成27年度税制改正の大綱において、対象を一部見直した上で、試験研究費の総額に係る税額控除制度等の拡充等が認められた。）